
独立行政法人 国際協力機構 (JICA)
令和4(2022)事業年度上半期決算概要
(有償資金協力勘定)

2023年1月25日



独立行政法人 国際協力機構

目 次

1. 2022年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)	4
2. 2023年度の予算・資金計画	7
3. 2022年度の業務実績(有償資金協力業務)	8
4. 債券発行実績・発行計画	21
5. 市場関係者様への情報発信	22
参考情報	

勘定区分と決算制度

適用される会計基準等

- 独立行政法人の会計は、主務省令で定める。(独立行政法人通則法第37条)
- 独立行政法人会計基準は、この省令に準ずるものとして、企業会計の基準に優先して適用されるものとする。(独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第8条)
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。(独立行政法人国際協力機構法第17条)

勘定	業務	決算頻度	決算発表時期
有償資金協力勘定	有償資金協力	半期ごと (JICA法第28条)	2021年度通期 2022年6月29日 2022年度上半期 2022年11月30日
一般勘定	技術協力 無償資金協力 ^(注) その他の業務	通期ごと (通則法第38条)	2021年度通期 2022年6月29日 (主務大臣承認後)

(注) 外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。

出所: JICA作成

1-1. 損益計算書

損益計算書：前年同期との比較

(単位：億円)

	2021年度 上半期(A)	2022年度 上半期(B)	増減 (B)－(A)	主な増減要因
経常費用				
債券利息・借入金利息	104	148	44	
業務委託費	42	44	2	
金融派生商品費用	10	77	67	金融派生商品取引の時価評価によるもの
人件費・物件費	75	87	12	
貸倒引当金繰入	-	47	47	与信関係費用の増加
その他	58	54	▲4	
経常費用合計	289	457	168	
経常収益				
貸付金利息	601	615	15	
受取配当金	39	41	2	
貸付手数料	15	16	1	
その他	96	193	97	金銭の信託運用益の増加
経常収益合計	751	866	115	
臨時損益	▲0	▲0	0	
当期総利益(▲当期総損失)	462	409	▲53	

(注) 単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

1-2. 貸借対照表

貸借対照表：前年度末との比較

(単位:億円)

	2022年 3月末(A)	2022年 9月末(B)	増減 (B)－(A)	主な増減要因
現金及び預金	1,589	1,896	307	資金収入が貸付実行額等を上回ったため
貸付金	141,402	146,922	5,520	貸付実行の増加
貸倒引当金	▲3,143	▲3,190	▲47	与信関係費用の増加
投資有価証券・関係会社 株式・金銭の信託	1,737	1,900	164	出資、金銭の信託の増加
その他	827	1,101	274	
資産の部合計	142,412	148,628	6,216	
債券	10,442	12,430	1,988	国内財投機関債・政府保証外債の発行
財政融資資金借入金	30,428	33,988	3,561	借入れが償還を上回ったため
その他	449	516	67	
負債の部合計	41,319	46,935	5,615	
資本金	82,492	82,651	159	政府出資金の受入れ
準備金	18,325	18,553	228	2021年度未処分利益の積み立て
当期未処分利益	228	409	181	
評価・換算差額等	48	81	33	
純資産の部合計	101,093	101,694	601	
自己資本比率	70.99%	68.42%		(純資産の合計÷負債・純資産の合計)

(注) 単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

1-3. 債権の状況

銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位:億円)

- 銀行法及び金融再生法に基づく債権は、債務支払猶予イニシアティブ(DSSI)(※)に基づく支払猶予契約締結が進んだことなどにより、前年度末比2,108億円増加。
- 銀行法及び金融再生法に基づく債権の比率は6.17%で、前年度末比1.25%増加。

	2021年3月末	2022年3月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	871	871	871
要管理債権	4,688	6,099	8,207
三月以上延滞債権	2	0	1,164
貸出条件緩和債権	4,685	6,098	7,043
小計①	5,558	6,969	9,077
正常債権②	129,065	134,766	138,159
合計③=①+②	134,624	141,735	147,236
①/③ (%)	4.13	4.92	6.17
貸倒引当金金額	2,634	3,143	3,190

(注) 単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

2. 2023年度予算・資金計画

JICA全体

- 2023年度のJICA全体の事業予算は、技術協力(運営費交付金等)(1,519億円)、有償資金協力(18,940億円)、無償資金協力(1,634億円※)が政府予算案で編成されています。

(※外務省実施分・JICA実施分を含む無償資金協力の全体予算)

有償資金協力

(単位:億円)

- 2023年度の有償資金協力の出融資規模は、開発途上国における「質の高いインフラ」整備、「自由で開かれたインド太平洋」の実現、及びSDGsに向けたグローバルな課題への対応等を踏まえ、18,940億円を計画しています。

		2021年度	2022年度		2023年度
		計画	当初計画	補正後	計画
出融資規模	出融資規模	15,000	14,200	19,210	18,940
	(うち海外投融資)	(600)	(900)	(900)	(1,255)
原資	政府出資金	470	471	471	478
	財政投融資	6,784	6,417	11,427	12,686
	(うち財政融資資金借入金)	6,144	5,237	10,247	10,431
	(うち政府保証外債)	640	1,180	1,180	2,255
	財投機関債	1,400	800	800	800
	その他自己資金等	6,346	6,512	6,512	4,976
	合計	15,000	14,200	19,210	18,940

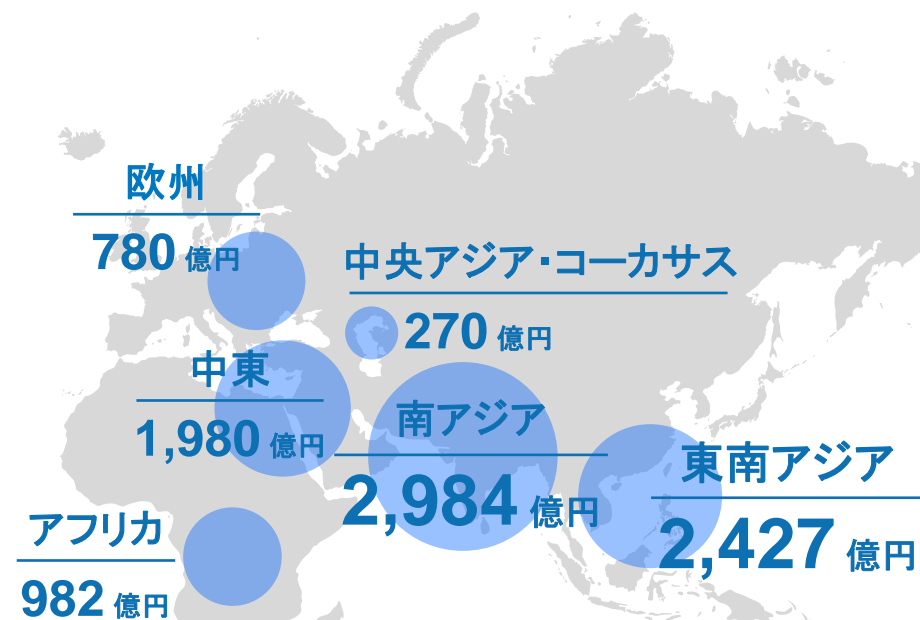
出所:JICA作成

(注)億円未満は四捨五入しています。

3-1. 2022年度業務実績(有償資金協力業務) 2022年4月～2023年1月17日現在)

2022年度新規承諾事業の地域別・SDGs別分布(2022年4月～2023年1月17日承諾分)

- アジアを中心とした計22カ国・7地域にて、計38件・9,793億円(※)の事業を新規承諾。
- SDGsのゴール別では、7(電力)、8(経済成長)、9(産業基盤)、11(まちづくり)、13(気候変動)の事業を多く承諾。



承諾額 **9,793億円(※)**

承諾国・地域 **22か国・7地域**



開発途上地域全域
13億円

中南米
357億円

3-2. 業務実績ハイライト:ウクライナ危機対応支援①

JICAは、ウクライナ政府に対する 1) 緊急財政支援、2) 避難民への支援、3) がれき問題の解決などを支援しています

1) 緊急経済復興開発政策借款（財政支援）

- 金額: 780億円(総額)
- 調印日: 2022年5月16日(130億円)、2022年6月17日(650億円)
- 概要: 侵略の影響により経済危機に直面するウクライナ政府に対し、財政支援を通じて、経済政策改革の実施を支援(※軍事目的の資金使用は行われません)



借款調印式の様子(オンライン)
JICA理事長(左)、ウクライナ財務大臣(右)

2) 日本の災害経験を活かし、避難民を受け入れるモルドバの緊急医療現場で貢献

- 2022年3月から5月、JICAは、ウクライナ避難民を多く受け入れるモルドバへの緊急人道支援・保健医療協力ニーズ調査団を派遣しました
- 災害医療現場では、「どこで、どのような患者が、何人診療されたのか」が支援チーム間で共有されることが重要です。JICAの調査団は、東日本大震災での経験を経て開発され、熊本地震で初めて導入された「患者災害医療情報の標準化手法」を国際医療チームに普及、緊急医療現場に貢献しました



調査団の現地レポート

※カッコ内は、承諾額。黒字は2020年度承諾案件、青字は2021年度承諾案件。



モルドバに到着後、さっそく緊急医療チーム調整所での協議を開始する調査団員

3-2. 業務実績ハイライト:ウクライナ危機対応支援②

JICAは、ウクライナ政府に対する 1) 緊急財政支援、2) 避難民への支援、3) がれき問題の解決などを支援しています

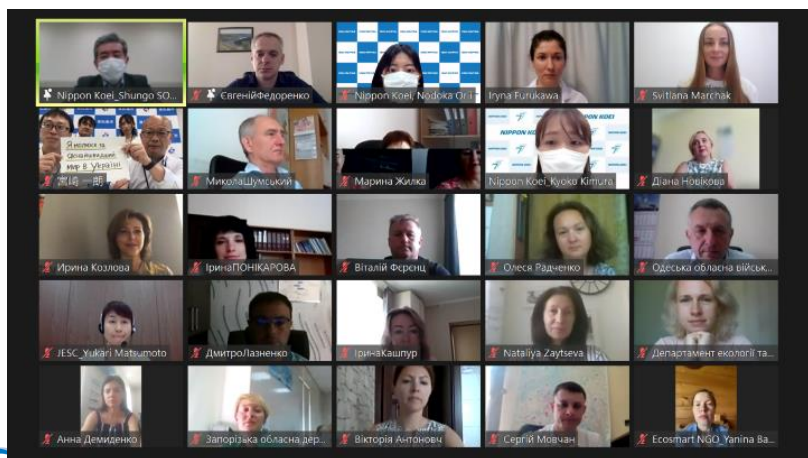
3) 国内の自治体と連携し、避難民の受入を支援



- JICAは神戸市・横浜市などの自治体と連携し、日本に避難するウクライナ避難民の方に、JICAの研修宿泊施設を提供しています

神戸市にあるJICA関西センター外観

4) 日本の廃棄物処理の知見を活かし、がれき問題の解決を支援



- ウクライナでは、ロシアによる侵略で大量の破壊廃棄物(がれき等)が発生し、処理が困難となっています
- 6月29日、JICAは、日本の災害廃棄物の処理に関する知見・経験を共有するオンラインセミナーを開催、東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県東松島市などの知見を共有しました

オンラインセミナーの様子

3-3. 業務実績ハイライト: 安心・安全な公共交通機関(ダッカ・メトロ開業)



車体は国旗を基調としたカラー(写真: JICA)



- 2022年12月28日、バングラデシュ初の都市鉄道「ダッカ・メトロ」(6号線)が部分開業しました。
- 誰もが安心して利用できる新しいモビリティは、ダッカの2000万人の生活を支え、慢性的な渋滞や大気汚染の改善、気候変動緩和に貢献します。



開業当日、駅内で乗車券を買い求める人びと(写真: JICA)



車両基地(写真: 日本工営)



始発駅(ウットラ北駅)の駅舎(写真: 日本工営)

3-3. 業務実績ハイライト:ダッカ・メトロ開業(ダッカの交通の現状)



ダッカ市内の道路混雑の状況

乗用車、バイク、バス、リキシャが入り乱れ、近距離を移動するのに数時間かかることも

- ダッカでの主な交通手段は、バス、リキシャ(人力/オート三輪車)。人口増大により、慢性的な交通渋滞、大気汚染、交通事故の増加等が大きな社会問題に。

- バングラデシュは、世界で最も人口密度の高い国の一つであり、首都ダッカの人口密度は飛び抜けて高い。
- 産業構造が変化し、農村から都市への人口流入は年々加速化。ダッカの人口は、1990年の662万人から2018年には1980万に(※)、更に2023年には2300万人に達する可能性(※※)。



ダッカ市内の道路

3-3. 業務実績ハイライト:ダッカ・メトロ開業(JICAの包括的協力)

ダッカの公共交通整備:JICAの協力実績

1. 都市交通に関する計画・組織構築・法整備等に関する協力

- 「ダッカ都市交通戦略計画(STP)」のレビュー後、**バングラデシュ初の都市鉄道 MRT 6号線の建設に向けた調査を実施**
- STPを改定し、**MRTを主軸とするダッカの交通計画を提案(RSTP)**。その後、**後続路線のMRT 1号線、5号線の建設に向けた調査を実施**
- 都市鉄道を担う組織の構築、法律や技術基準策定にも協力**
(「ダッカ都市高速鉄道実施体制強化支援」「ダッカ都市交通法整備支援」)

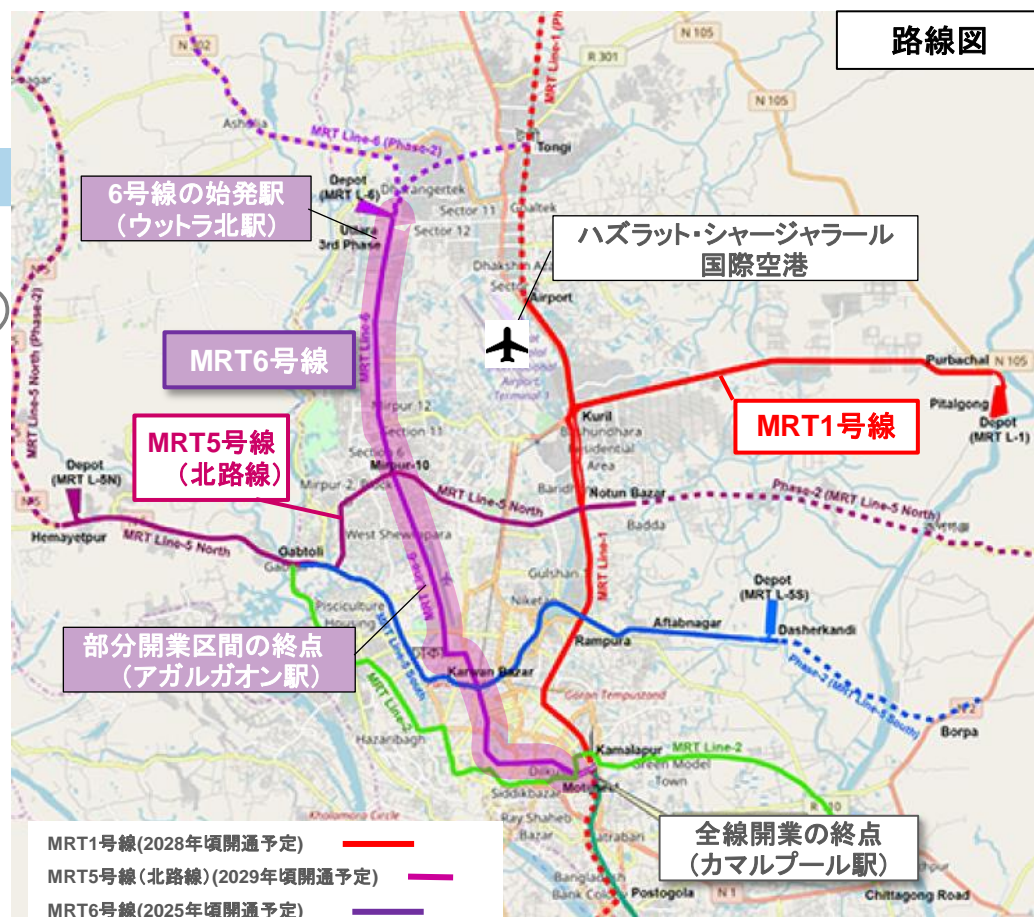
2. MRTの建設・鉄道運営等に関する協力

ダッカ中心部を走るMRT 3路線の建設(円借款事業)

- MRT 6号線 初の都市鉄道(2022年12月末 部分開通)**
- MRT 1号線 初の地下鉄道(2028年頃に開通予定)**
- MRT 5号線(北路線)東西の地下鉄道(2029年頃に開通予定)**

鉄道運営などに関する技術的な協力(技術協力プロジェクト)

- MRTを安全に運行するための組織・ルールづくりのための協力**
「MRT6号線安全マネジメントシステム構築支援プロジェクト」
- 交通ICカードによる料金徴収の実現のためのシステム構築等の協力**
「ダッカ市都市交通料金システム統合のためのクリアリングハウス設立プロジェクト フェーズ 1&2」
- MRTの駅や周辺のまちづくりのガイドライン作成などのための協力**
「MRT沿線の公共交通指向型開発のための政策策定支援プロジェクト」



3-3. 業務実績ハイライト: ダッカ・メトロ開業

ダッカ・メトロ6号線の案件概要（円借款による鉄道建設部分）

事業名	ダッカ都市交通整備事業(I)～(V)
事業実施期間	2013年2月～2027年8月（※全区間の供用開始2025年12月(予定)をもって事業完成)
実施機関	ダッカ都市交通会社(Dhaka Mass Transit Company Limited(DMTCL))
総事業費 借款承諾額	総事業費:約4,352億円(バングラデシュ政府の自己資金による事業費も含む) 借款承諾額:これまでに合計約2,557億円を承諾
主なコンポーネント	1) 車両基地建設(土地整備、車庫建設、引き込み線敷設等) 2) 鉄道構造物建設(全長約21km)、高架鉄道施設、駅舎建設、軌道敷設等) 3) 電気・信号システム敷設 4) 車両調達(144両:6両×24編成) 5) 統合基幹業務システム調達

期待される主なインパクト

主な定量的指標

指標名	基準値 (2009年)	目標値 (2027年*)
乗客輸送量(千人/km・日)		
ウトラ北～アガルガオン区間	新設のため	1,874
アガルガオン～モティジュール区間	基準値の設定は	1,524
モティジュール～カマルプール区間	なし	78
所要時間(分)	110	38

主な定性的指標

- ダッカ都市圏の交通・物流の円滑化
- 交通混雑の緩和による経済的損失の抑制
- ダッカ都市圏の経済発展
- 公共交通へのモーダルシフト促進を通じた、GHG削減による気候変動の緩和、大気汚染の抑制等

GHG排出削減量
180,000トン/年*

*事業完成から2年後。第三者評価者による事後評価を実施予定。

*CO2換算、2027年時点推計値

3-3. 業務実績ハイライト:ダッカ・メトロ開業(日本の技術)

日本の技術



- 鉄道の顔となる車両の製造・納入、車両基地土地造成、本線の主要な工事や駅舎建設、信号や改札システム等の主要機材は、日本企業が受注。
- 日本の鉄道技術をベースとした標準システム（STRASYAをベースとしたMetrorail基準）が採用され、車両は日本の通勤車両がモデル。
- 建設だけでなく、鉄道運営組織の組織体制・法整備、安全運行の技術、駅周辺開発に関する技術協力など、日本の技術・ノウハウを活用。



試運転の様子(写真:日本工営)



ホームドアが設置されている駅のホーム(写真:DMTCL)



日本の通勤車両をモデルにした車内(写真:JICA)



3-3. 業務実績ハイライト:ダッカ・メトロ開業(日本の技術)

日本の技術



ICカードによる入場方法を教えるメトロ職員(写真:DMTCL)

- SUICA/PASMO等と同じ非接触ICカード技術方式を導入。
- JICAは、技術協力を通じて、ICカード発行、ID管理、精算などを行う交通料金徴収のシステムの構築を支援。(「ダッカ市都市交通料金システム統合のためのクリアリングハウス設立プロジェクト」(2014年~2023年))
- 切符購入・料金徴収の効率化だけでなく、女性の社会進出促進にもつながることが期待されている。



ICカードを利用する子供連れの女性(写真:DMTCL)



ICカードを手にする女性の乗客(写真:JICA)

技術協力での事前調査では、特に働く女性からの評価が高かった。

バングラデシュでは、宗教・文化的背景から、女性が親族以外の男性と触れることはタブー。ICカードがあれば、運賃を渡すときに男性運転手の手に触れる心配がなく、安心して公共交通を利用でき、女性の社会進出促進を後押しすることが期待される。

3-3. 業務実績ハイライト:ダッカ・メトロ開業(誰もが安心・安全に利用できる公共交通)



改札を通過する車いすを利用する乗客 (写真: JICA)

- エレベーター、車いすも通過できる幅広の自動改札機、点字ブロック、お年寄り等のための優先席、女性専用車両、エスカレーターでのサリーガード(※)など、様々な方が安心・安全に利用するための設備を整備。
(※民族衣装のサリーなど、裾の長い衣服が巻き込まれないためのガード)

車いすを利用する方は、「他の人のサポートが特になくても利用できる公共交通が整備されて本当に嬉しい」とコメント。



車いすを利用する乗客が専用スペースに乗車する様子(写真: JICA)



様々な人が同国初の都市鉄道を利用する様子(写真: DMTCL)

女性の乗客からは、「女性でも安心して利用できる公共交通が出来て良かった」といった声も。

3-3. 業務実績ハイライト:ダッカ・メトロ開業(同国初の女性の鉄道運転士)



(写真左:アクタルさん)

(応募理由について)メトロは、 Bangladeshにとって新しい技術で、話題になっています。私の学科もこの分野に関係していました。

(女性の運転士として働くことについて)このプロジェクトをスタートすることができ、とても嬉しく、わくわくしていますし、私たちはメトロに関わる初の女性となり、とても誇らしく思っています。

- Bangladesh国初の女性の鉄道運転士2名も誕生。
- Bangladesh初の都市鉄道プロジェクトに、2名は強い熱意をもって応募。約4カ月間の訓練を受け、開業日には、ハシナ首相が乗車した車両の運転も担当。

(写真右:モリオムさん)

(応募理由について)求人話を聞いたとき、 Bangladeshにとって夢のようなプロジェクトだと思いました。 Bangladeshで最初のメトロで、全ての技術は、私たちにとって新しいものです。

(女性の運転士として働くことについて)運転士は男性の仕事だと思われています。しかし、私たちがここにいることで、この仕事が誰にでも適していると保証できます。男性であろうと女性であろうと関係ないのです。私たちの国では、女性として、他の女性をこのプロジェクトに迎え入れることを歓迎します。

3-3. 業務実績ハイライト:ダッカ・メトロ開業



- ダッカ・メトロの開業を記念して、記念紙幣も作られた。
- 表面には、ハシナ首相とダッカメトロの車両を、裏面にはダッカメトロが走行する絵が描かれている。

ダッカ・メトロ建設の経緯・歩みの詳細は動画でもご覧いただけます。

(Youtubeのサイトにつながります)



開業記念の50タカ紙幣(見本)(写真:JICA)

3-4. 業務実績ハイライト: ベトナム・ホーチミンメトロ(1号線の試運転)

- 2022年12月21日、ベトナム最大の都市ホーチミン市、初の都市鉄道(ホーチミン・メトロ1号線)が高架区間で試運転を実施。
- 全パッケージを日本企業が受注し、安全管理を徹底した工事、車両製造・納入、地下鉄区間のシールドトンネル工事、ICカードなどに本邦技術が活用されている。鉄道運営会社(HURC1)の設立、体制整備、人材育成、駅ナカ事業開発などのソフト支援を合わせた包括的な協力で、東京メトロなどの技術・ノウハウを活かしている。
- また、ホーチミン都市鉄道の開業に向けて、2019年に円借款支援で開業したジャカルタ都市鉄道の施設にてHURC1職員が夜間の保守作業体験などを実施。円借款事業の受益者がそのノウハウを他国の円借款事業につなぐ、南々協力の好事例。



ジャカルタ都市鉄道での、ホーチミン都市鉄道職員の研修の様子。日本からインドネシアへ、インドネシアからベトナムへ、技術・ノウハウのバトンが引き継がれる



1号線に導入される日本製の車両

高度な建設技術が必要な駅間シールドトンネル部分の建設中の様子。都心部の2.5kmはベトナム初の都市鉄道地下区間工事。



4. 債券発行実績・今後の発行計画

- 2008年12月以降、財投機関債を計71回発行(総額8,495億円)、2016年9月以降はソーシャルボンドとして発行を継続しています。政府保証外債(海外市場向けドル建)は、2014年以降、計7回(総額39.8億米ドル)発行しました。
- 2022年度は、財投機関債を計595億円、政府保証外債を9億ドル発行済です。

2022年度の発行実績、2023年度の計画

【2022年度】

<財投機関債> 計595億円を発行済(※2/3の発行予定のリテール債50億円含む)。2月以降の年度内発行予定は未定。

・2022年7月、平和と安定や復興に資する事業に調達資金を充当する「ピースビルディングボンド」を発行

<政府保証外債> 2022年5月に9億ドルを発行済

【2023年度(政府予算案)】

<財投機関債> 800億円(円、年限・時期未定)

<政府保証外債> 2,255億円(米ドル、年限・時期未定)

2022年7月、平和と安定や復興に資する事業に調達資金を充当する「ピースビルディングボンド」発行

財投機関債	発行額	発行日	期間(償還日)	応募者利回り	共同主幹事
第66回	110億円	2022年7月22日	10年(2032年7月22日)	0.374% (第367回10年国債+14.0bp)	大和証券、野村証券、みずほ証券、東海東京証券
第67回	130億円	2022年7月22日	20年(2042年7月22日)	0.910% (第181回20年国債+1.5bp)	大和証券、野村証券、みずほ証券、岡三証券
2022年度 第68回	75億円	2022年9月30日	10年(2032年6月18日)	0.399% (第367回10年国債+15.0bp)	野村証券、大和証券、みずほ証券、東海東京証券
第69回	130億円	2022年9月30日	20年(2042年6月20日)	1.032% (第181回20年国債+10.0bp)	野村証券、大和証券、岡三証券、しんきん証券
第70回	100億円	2022年12月23日	10年(2032年9月17日)	0.559% (第368回10年国債+31.0bp)	野村証券、大和証券、岡三証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
第71回	50億円	2023年2月3日	5年(2027年12月20日)	0.517% (第349回10年国債+14.0bp)	みずほ証券、大和証券、SBI証券、楽天証券

政府保証外債	発行額	発行日	期間(償還日)	応募者利回り	共同主幹事
2022年度 第7回	9億米ドル	2022年5月25日	5年(2027年5月25日)	3.325% (SOFRミッドスワップ+63.0bp)	Daiwa Capital Markets Europe Limited, Barclays Bank PLC, BNP Paribas and Mizuho Securities USA LLC

5. 投資家様への情報発信

IR情報

- 当機構HP「投資家の皆様へ」にて、JICA債の情報を随時更新しています
<https://www.jica.go.jp/investor/index.html>

○ 投資家の皆様へ

<p>国際協力機構概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 理事長挨拶 ● 組織概要 ● 業務内容 ● デイスクロージャー誌（年次報告書） ● サステナビリティ・レポート（PDF/9.71MB） ● 動画（外部サイト：YouTube） 	<p>財投機関債</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IR資料 ● 発行実績 ● 投資家説明会資料 ● 調達市場の価格 	<p>政府保証外債</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 発行実績 ● 英文IR資料
<p>格付け・メディア情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 格付情報 ● IR動画 ● レポート 	<p>財務情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 決算公告 ● 決算概要（有価証券協力協定） ● 国際協力銀行（JBIC）の財務諸表（特殊法人等会計処理基準） ● 国際協力銀行（JBIC）の財務諸表（民間会計基準） 	<p>債券に関するお問合せ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● よくあるご質問 ● その他お問合せ <p>財務部財務第一課 電話番号：03-5226-9279</p>

インパクトレポート

- JICA債を通じて調達された資金が、どのように持続可能な開発やSDGs達成を支えているかをまとめています
- リンク：https://www.jica.go.jp/investor/ku57pq00000jmjhv-att/impact_report_2021.pdf

JICA債が支える持続可能な社会づくりの取り組み

JICA債に投資された資金は、JICAの有価証券協力を通じ、開発途上地域の経済・社会の開発、日本及び国際協同社会の健全な発展のために活用されます。

これまでに実現した主要なインパクト	数値
安全な飲料水の供給	7,284万人
電力供給	2,077万人
道路整備・改修	2万3,490km
鉄道旅客	17.1億人/年
空港旅客	7,806万人/年
港湾貨物取扱	3.5億トン/年
災害の危険性回避	388万人
植林支援面積	285万ha

2022年3月末までの発行実績：
 財投機関債総額 7,900億円
 うちソーシャルボンド 3,400億円

サステナビリティ・レポート

- TCFD提言を踏まえ、気候変動対策に関する情報開示への取組や気候変動対策関連の事業実績、その他ESGへの取組を紹介しています
- リンク：
https://www.jica.go.jp/environment/ku57pq00000namb1-att/sustainability_report_2022.pdf



広報誌

- JICA全体の取組み、開発途上国の今についてお伝えしています。（偶数月発行）
- リンク：<https://jicamagazine.jica.go.jp/>



参考:2022年度 有償資金協力承諾案件一覧(2023年1月17日現在)

円借款(承諾件数:25件)(2023年1月17日現在)

地域	国名	案件名	承諾金額	関連SDGs ゴール	案件概要
東南アジア	フィリピン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款(フェーズ2)	300億円	1, 3, 8	https://www.jica.go.jp/press/2022/2022042610.html
	タイ	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	500億円	1, 3, 10	https://www.jica.go.jp/press/2022/2022050610.html
	インドネシア	パティンバン港開発事業(第二期)	701.95億円	8, 9	https://www.jica.go.jp/press/2022/2022052310.html
	ベトナム	衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業(II)	188.71億円	13	https://www.jica.go.jp/press/2022/2022052410.html
	カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業(第一期～第二期)	413.88億円	8, 9	https://www.jica.go.jp/press/2022/2022080810.html
中央アジア	ウズベキスタン	園芸作物バリューチェーン強化事業(フェーズ2)	200百万USD	8	https://www.jica.go.jp/press/2022/2022083030.html
南アジア	ブータン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	33億円	3, 5, 13	https://www.jica.go.jp/press/2022/2022052430.html
	バングラデシュ	ダッカ都市交通整備事業(5号線北路線)(第二期)	1,333.99億円	9, 11, 13	https://www.jica.go.jp/press/2022/2022062830.html
	バングラデシュ	南部チョットグラム地域開発事業	324.62億円	1, 10, 11	https://www.jica.go.jp/press/2022/2022062830.html
	インド	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第三期)	1,000億円	8, 9, 11, 13	https://www.jica.go.jp/press/2022/2022072630.html
	ネパール	都市送配電網整備事業	159.01億円	7, 8, 9	https://www.jica.go.jp/press/2022/2022092232.html
中南米	ペルー	固形廃棄物処理事業フェーズII	45百万USD	11, 12, 13	https://www.jica.go.jp/press/2022/2022062841.html
	エルサルバドル	サンミゲルバイパス建設事業(II)	51.37百万USD	9	https://www.jica.go.jp/press/2022/2022082441.html
	エクアドル	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	230億円	2, 5, 10	https://www.jica.go.jp/press/2022/2022102841.html

参考:2022年度 有償資金協力承諾案件一覧(2023年1月17日現在)つづき

つづき 円借款(承諾件数:25件)(2023年1月17日現在)

	国名	案件名	金額	関連SDGs ゴール	案件概要
中東	モロッコ	基礎教育の学習環境改善のための政策借款	220億円	4, 10	https://www.jica.go.jp/press/2022/20220706_41.html
	ヨルダン	電力セクター改革及び強靱性強化プログラム・ローン	150億円	7, 8, 13	https://www.jica.go.jp/press/2022/20221209_41.html
	エジプト	カイロ地下鉄四号線第一期整備事業(第二期)	410億円	9, 11, 13	https://www.jica.go.jp/press/2022/20221227_41.html
	イラク	バスラ製油所改良事業(第四期)	1,200億円	7, 9	https://www.jica.go.jp/press/2022/20221228_41.html
アフリカ	コートジボワール	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	150億円	3	https://www.jica.go.jp/press/2022/20220526_21.html
	コートジボワール	ターボ・コソー・ブアケ送変電設備強化事業	220.28億円	7, 13	https://www.jica.go.jp/press/2022/20220526_21.html
	セネガル	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ支援プログラムフェーズ2	100億円	3, 10	https://www.jica.go.jp/press/2022/20220617_21.html
	ナイジェリア	ラゴス州及びオゲン州送電網強化事業	261.80億円	7	https://www.jica.go.jp/press/2022/20221216_21.html
	コートジボワール	食糧安全保障緊急支援借款	150億円	2	https://www.jica.go.jp/press/2022/20221222_21.html
	セネガル	教育セクターのための開発政策借款	100億円	4	https://www.jica.go.jp/press/2022/20230104_21.html
欧州	ウクライナ	緊急経済復興開発政策借款	780億円	3, 8, 16	https://www.jica.go.jp/press/2022/20220516_10.html https://www.jica.go.jp/press/2022/20220617_10.html

参考:2022年度 有償資金協力承諾案件一覧(2023年1月17日現在)つづき

海外投融資(承諾件数:13件)(2023年1月17日現在)

地域	国名	事業名	関連SDGs ゴール	案件概要
東南アジア	タイ	チャオプラヤ川スマートフェリー導入事業	11, 13, 17	https://www.jica.go.jp/press/2022/20220427_30.html
	タイ	低所得者層金融包摂支援事業	1, 10, 17	https://www.jica.go.jp/press/2022/20220929_3.html
	カンボジア	地方部農業セクター支援事業	1, 2, 5, 8, 17	https://www.jica.go.jp/press/2022/20220527_31.html
	インドネシア	低中所得者層向け住宅ローン支援事業	1, 3, 10, 17	https://www.jica.go.jp/press/2022/20220518_30.html
	ベトナム	ビンズオン省廃棄物発電・処理事業	7, 11, 12, 17	https://www.jica.go.jp/press/2022/20221209_30.html
	ベトナム	ニントウアン省陸上風力発電事業	7, 13, 17	https://www.jica.go.jp/press/2022/202221_32.html
中央アジア	ウズベキスタン	ザラフシャン風力発電事業	7, 13, 17	https://www.jica.go.jp/press/2022/20220905_31.html
コーカサス	アゼルバイジャン	アラット太陽光発電事業	7, 13, 17	https://www.jica.go.jp/press/2022/20220803_30.html
南アジア	ネパール	インパクト投資推進事業	5, 7, 8, 17	https://www.jica.go.jp/press/2022/20221221_30.html
	バングラデシュ	グリーンファイナンス推進事業	6, 7, 13, 17	https://www.jica.go.jp/press/2022/20230117_30.html
	バングラデシュ	バングラデシュ経済特区開発事業	8, 9, 17	https://www.jica.go.jp/press/2022/20220801_30.html
中東	エジプト	コムオンボ太陽光発電事業	7, 13, 17	https://www.jica.go.jp/press/2022/20221201_30.html
その他	開発途上地域	フィンテック金融包摂支援投資事業	1, 5, 8, 9, 17	https://www.jica.go.jp/press/2022/20220819_30.html

※JICA債発行による調達資金は、有償資金協力業務に充当されます(但し、石炭火力発電関連事業は除きます)。



お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 財務第一課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279 **FAX** 03-5226-6383

URL <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。